

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月13日

上場取引所 東大

上場会社名 マルカキカイ(株)

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

定時株主総会開催予定日 平成21年2月25日

配当支払開始予定日

平成21年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	52,167	13.5	2,427	1.6	2,591	1.0	1,409	7.6
19年11月期	45,978	1.7	2,390	0.1	2,565	0.7	1,309	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	152.17	151.75	11.9	8.5	4.7
19年11月期	141.45	139.93	11.9	8.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 百万円 19年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年11月期	30,805	1,325.50	12,579	39.6				
19年11月期	30,288	1,233.50	11,820	37.9				

(参考) 自己資本 20年11月期 12,212百万円 19年11月期 11,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	720	127	764	6,166
19年11月期	1,246	836	507	7,896

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年11月期	9.00			11.00	20.00	186	14.1	1.6
20年11月期	10.00			10.00	20.00	184	13.1	1.6
21年11月期(予想)		10.00		10.00	20.00		22.8	

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,820	26.6	560	55.0	650	52.6	380	49.8	41.24
通期	39,590	24.1	1,200	50.6	1,370	47.1	810	42.5	87.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 9,327,700株 19年11月期 9,309,700株
期末自己株式数 20年11月期 114,123株 19年11月期 23株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	40,526	18.9	1,812	19.3	2,271	16.7	1,369	24.9
19年11月期	34,071	1.4	1,518	5.1	1,946	5.8	1,095	0.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	147.82		147.41	
19年11月期	118.35		117.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年11月期	26,340		10,347		39.3	1,123.07		
19年11月期	26,500		9,545		36.0	1,025.37		

(参考) 自己資本 20年11月期 10,347百万円 19年11月期 9,545百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	14,750	29.6	370	57.7	540	52.0	320	52.9	34.73	
通期	30,500	24.7	850	53.1	1,200	47.2	720	47.4	78.15	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期において資源価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株価の下落、急激な円高の他、物価の上昇といった先行き不安による個人消費の抑制がみられましたが、外需が堅調に推移したことから景気はなんとか踏ん張りました。しかしながら、下期後半になり、世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、内需、外需ともに減速傾向になりました。

アメリカ経済も住宅市場の低迷が長期化するなかで、個人消費の落ち込みが景気を大きく下押しする状況にあり、アジア経済については、外需の影響の大きい中国は輸出減速を主因に成長率の鈍化傾向が鮮明になっており、東南アジアも減速傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の売上高は52,167百万円（前期比13.5%増）、営業利益は2,427百万円（同1.6%増）、経常利益は2,591百万円（同1.0%増）、当期純利益は1,409百万円（同7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(産業機械)

国内では米国経済の減速、原油価格の上昇等のマイナス要因を抱えながらも、自動車及び電子部品の輸出や設備投資が堅調に推移したことから、工作機械、鍛圧機械、射出成形機の売上が伸びました。米国では、雇用の減少により個人消費が落ち込みましたが、航空機、防衛関連ユーザー向けに工作機械の売上が伸びました。アジアでは、上期を主として中国、タイ、インドで自動車、電子機器関連向け設備投資が順調でした。

この結果、当連結会計期間における当部門の売上高は42,958百万円（前期比14.7%増）、営業利益は2,908百万円（同3.0%増）となりました。

(建設機械)

公共工事の減少、資材価格の高騰、改正建築基準法の施行による新設住宅の着工遅れなど当部門を取り巻く状況は大変厳しいものでしたが、建設用クレーンの更新需要を追い風に、アジア、中東向け中古建設機械の輸出増と昨年実施したレンタル機械の戦略的増車・入替による減価償却費の負担減から、全体で増収増益となりました。

この結果、当連結会計期間における当部門の売上高は9,152百万円（前期比7.9%増）、営業利益は480百万円（同25.3%増）となりました。

(その他の事業)

当事業は、保険部門と環境ソリューション部門の業績を表示しております。

環境ソリューション部門については、当期より新事業として光触媒の技術を利用した壁面（ガラスを含む）コーティングの請負工事受注を目的として立ち上げた部門であります。この工事は、壁面へ特殊なコーティングを施すことにより、雨水による壁面の汚れを落とす（セルフクリーニング）ものであり、また2次的効果として空気を浄化する効果もあります。

当連結会計期間における当部門の売上高は55百万円（前期比0.6%減）、営業利益は21百万円（同32.4%減）となりました。

(次期の見通し)

産業機械部門の業界は、国内では自動車各社の減産拡大による設備投資を先送りする動きが広がってきており、日本工作機械工業会の受注額は前年割れが続いております。外需も設備投資の減速傾向の強まりが世界的に広がっており、急激な円高を背景に受注額の前年割れが続いております。

建設機械部門の業界は、国内では公共投資が引き続き低い水準で推移する中、建築基準法の改正や資材価格の高騰などの影響により需要は後退しております。海外でもアジアの中古輸出市場は金融危機の影響や通貨不安により需要が低迷しております。

こうした状況下、当社グループは豊富な海外ネットワークを有する強みを生かし、提案型営業と海外拠点におけるサービス体制の整備及び機能の強化などを着実に実行して安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高39,590百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,370百万円、当期純利益810百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は30,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して517百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加（前期末比2,162百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比512百万円増）、現金及び預金の減少（前期末比1,897百万円減）、受取手形の減少（前期末比207百万円減）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は18,226百万円となり、前連結会計年度末と比較して241百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少（前期末比6,270百万円減）、社債と長期借入金の減少（前期末比515百万円減）及び買掛金の増加（前期末比6,644百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末に純資産は12,579百万円となり、前連結会計年度末と比較して758百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（1,409百万円）、自己株式の増加（前期末比104百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比281百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（前期末比112百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,166百万円で、前連結会計年度と比較して1,730百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、720百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,555百万円）、売上債権の増加額（△2,054百万円）、法人税等の支払額（△1,040百万円）によるものであります。この結果、前連結会計年度に得られた資金と比較して1,967百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、127百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（△422百万円）、定期預金の預入による支出（△59百万円）、有形固定資産の売却による収入（107百万円）、投資有価証券の売却による収入（114百万円）、定期預金の払戻による収入（181百万円）によるものであります。

この結果、前連結会計年度に使用した資金と比較して708百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、764百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△85百万円）、社債の償還による支出（△430百万円）、自己株式の取得による支出（△104百万円）、配当金の支出（△194百万円）によるものであります。

この結果、前連結会計年度に使用した資金と比較して256百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	28.8	28.6	34.0	37.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	50.1	49.7	30.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	0.7	0.5	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	66.0	128.1	47.5	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円にさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき20円(年間)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

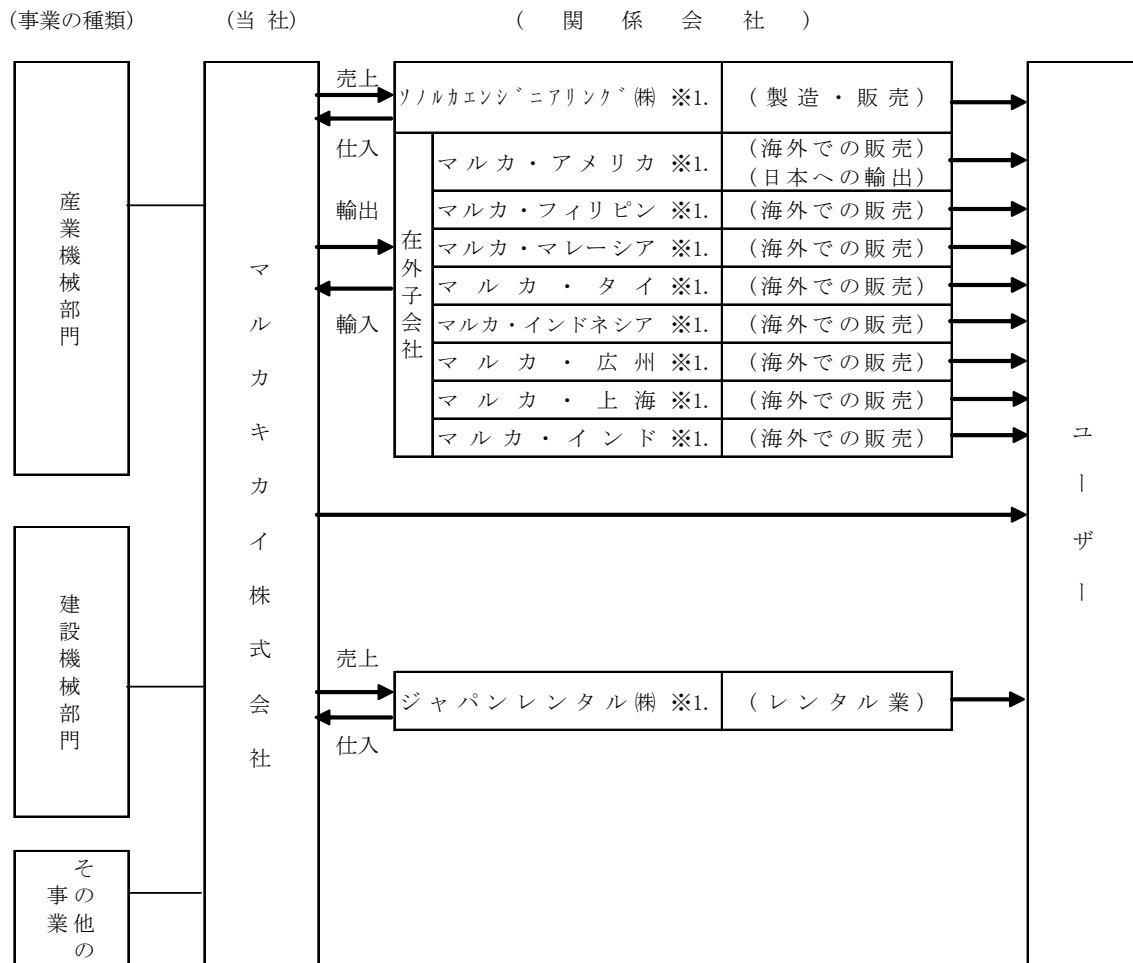
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と塗装工事請負業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内10ヶ所、アメリカ9ヶ所、アジア10ヶ所を拠点とするネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成21年11月期、連結売上高395億円、連結営業利益12億円、連結経常利益13億円、連結当期純利益8億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

急激な景気悪化への対応策として、海外拠点におけるサービス体制の整備によるサービス機能強化などを引続いて実行するとともに、環境関連、省エネ、合理化などで新しいシステムをユーザーに提案する営業を、メーカーの協力も得ながら積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融危機の影響が世界各国の実体経済に波及し、景気の長期低迷が想定されております。このような急激な変化に対して、機能強化と質的向上によって安定した事業の拡大と高い収益性を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,353,213		6,456,010		
2. 受取手形	※1	3,761,361		3,554,310		
3. 売掛金		8,904,291		11,067,182		
4. たな卸資産		1,964,898		2,477,449		
5. 前払金		361,252		305,881		
6. 前払費用		39,161		106,199		
7. 未収収益		9,618		6,942		
8. 未収入金		215,851		391,794		
9. 繰延税金資産		281,656		303,872		
10. その他		104,890		298,563		
貸倒引当金		△361,825		△366,155		
流動資産合計		23,634,370	78.0	24,602,051	79.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		920,137		919,646		
減価償却累計額		521,257	398,879	542,463	377,182	
(2) 機械装置及び運搬具		193,744		178,167		
減価償却累計額		139,914	53,830	142,820	35,347	
(3) 工具器具備品		196,593		203,331		
減価償却累計額		149,166	47,427	156,273	47,057	
(4) レンタル機械		2,786,036		2,384,740		
減価償却累計額		2,073,083	712,953	1,814,724	570,016	
(5) 土地	※2		2,646,445		2,871,796	
有形固定資産合計			3,859,535		3,901,400	12.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん		95,194		79,329		
(2) その他		6,768		8,112		
無形固定資産合計			101,963		87,442	0.3
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		1,798,858		1,276,441		
(2) 長期前払費用		56,205		2,262		
(3) 長期貸付金		20,340		23,444		
(4) 繰延税金資産		—		88,239		
(5) 長期性預金		500,000		500,000		
(6) その他		475,915		412,446		
貸倒引当金		△160,368		△95,949		
投資その他の資産合計		2,690,951	8.9	2,206,884	7.2	
固定資産合計		6,652,450	22.0	6,195,727	20.1	
III 繰延資産						
1. 開業費		1,179		7,644		
繰延資産合計		1,179	0.0	7,644	0.0	
資産合計		30,288,001	100.0	30,805,423	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,962,226		692,141	
2. 買掛金		7,741,340		14,385,856	
3. 短期借入金	※1	270,173		300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	85,000		85,000	
5. 1年内償還予定社債		430,000		180,000	
6. 未払金		84,036		95,321	
7. 未払費用		202,235		192,184	
8. 未払法人税等		449,004		584,134	
9. 前受金		1,003,081		712,105	
10. 前受収益		2,414		1,141	
11. 預り金		135,703		220,755	
12. 延払販売未実現利益		104,478		110,668	
13. 役員賞与引当金		15,055		13,715	
14. その他		11,822		11,261	
流動負債合計		17,496,572	57.8	17,584,286	57.1
II 固定負債					
1. 社債		180,000		—	
2. 長期借入金	※1	148,750		63,750	
3. 長期未払金		10,467		16,757	
4. 預り保証金		53,567		53,567	
5. 繰延税金負債		92,097		—	
6. 退職給付引当金		33,311		35,704	
7. 役員退職慰労引当金		245,279		264,929	
8. 再評価に係る繰延税金負債	※2	207,252		207,252	
固定負債合計		970,724	3.2	641,960	2.1
負債合計		18,467,296	61.0	18,226,246	59.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,407,737	4.6	1,414,415	4.6
2. 資本剰余金		1,293,731	4.3	1,300,391	4.2
3. 利益剰余金		8,228,112	27.2	9,442,566	30.7
4. 自己株式		△6	△0.0	△104,968	△0.3
株主資本合計		10,929,575	36.1	12,052,405	39.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		310,748	1.0	28,901	0.0
2. 土地再評価差額金	※2	269,164	0.9	269,380	0.9
3. 為替換算調整勘定		△25,966	△0.1	△138,080	△0.4
評価・換算差額等合計		553,946	1.8	160,201	0.5
III 少数株主持分					
		337,182	1.1	366,569	1.2
純資産合計		11,820,704	39.0	12,579,176	40.8
負債純資産合計		30,288,001	100.0	30,805,423	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,978,119	100.0		52,167,083	100.0
II 売上原価			39,510,076	85.9		45,482,574	87.2
売上総利益			6,468,042	14.1		6,684,508	12.8
延払条件付譲渡益戻入額		119,675			49,948		
延払条件付譲渡益繰延額		62,040	57,634		56,138	△6,189	
差引売上総利益			6,525,677	14.2		6,678,319	12.8
III 販売費及び一般管理費	※1		4,135,521	9.0		4,250,448	8.1
営業利益			2,390,155	5.2		2,427,870	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		92,505			125,614		
2. 受取配当金		23,984			18,053		
3. 受取家賃		9,787			10,439		
4. レンタル機械売却益		63,090			76,715		
5. テナントビル収入		75,729			81,865		
6. 雑収入		41,932	307,029	0.7	24,179	336,868	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,591			15,247		
2. 手形売却損		—			20,010		
3. テナントビル維持費用		24,946			22,087		
4. 為替差損		73,138			110,868		
5. 雑損失		7,024	131,699	0.3	4,772	172,985	0.3
経常利益			2,565,484	5.6		2,591,754	5.0
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		738			1,870		
2. 投資有価証券売却益		4,280			13,566		
3. 償却債権取立益		—	5,018	0.0	21,051	36,487	0.1
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却損		949			2,891		
2. 固定資産除却損	※4	12,853			163		
3. 投資有価証券売却損		1,437			3		
4. 投資有価証券評価損		25,574			2,478		
5. ゴルフ会員権評価損		—			483		
6. 退職給付費用		66,751			—		
7. 退職給付制度改定損		—			67,191		
8. 減損損失	※5	6,308			—		
9. その他		5,044	118,919	0.3	—	73,211	0.1
税金等調整前当期純利益			2,451,583	5.3		2,555,029	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,097,066			1,109,533		
法人税等調整額		△10,428	1,086,637	2.4	△16,414	1,093,119	2.0
少数株主利益			55,114	0.1		52,461	0.1
当期純利益			1,309,830	2.8		1,409,449	2.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,600	4,588	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	△202,998	—	△202,998
当期純利益	—	—	1,309,830	—	1,309,830
自己株式の処分	—	51,513	—	31,923	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,600	56,101	1,106,831	31,923	1,199,456
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	△6	10,929,575

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△202,998
当期純利益	—	—	—	—	—	1,309,830
自己株式の処分	—	—	—	—	—	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	△77,677
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	1,121,779
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	△25,966	553,946	337,182	11,820,704

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	△6	10,929,575
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,678	6,660	—	—	13,338
剰余金の配当	—	—	△194,995	—	△194,995
当期純利益	—	—	1,409,449	—	1,409,449
自己株式の取得	—	—	—	△104,961	△104,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,678	6,660	1,214,454	△104,961	1,122,830
平成20年11月30日 残高（千円）	1,414,415	1,300,391	9,442,566	△104,968	12,052,405

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	△25,966	553,946	337,182	11,820,704
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	13,338
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△194,995
当期純利益	—	—	—	—	52,461	1,461,910
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△104,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△281,846	216	△112,114	△393,744	△23,074	△416,819
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△281,846	216	△112,114	△393,744	29,386	758,472
平成20年11月30日 残高（千円）	28,901	269,380	△138,080	160,201	366,569	12,579,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,451,583	2,555,029
減価償却費		481,220	339,742
減損損失		6,308	—
のれん償却額		15,865	15,865
退職給付引当金等の増減額		△28,294	22,043
役員賞与引当金の増減額		△19,141	△1,340
貸倒引当金の増減額		△26,108	△59,929
受取利息及び受取配当金		△116,490	△143,667
支払利息		26,591	15,247
有価証券・投資有価証券評価損		25,574	2,478
為替差損益		73,138	110,868
固定資産売却損益		△62,879	△75,694
固定資産除却損		12,853	163
投資有価証券売却損益		△2,842	△13,562
売上債権の増減額		165,814	△2,054,800
たな卸資産の増減額		187,677	△577,634
仕入債務の増減額		△729,089	443,262
その他		△153,503	△389,673
小計		2,308,278	188,398
利息及び配当金の受取額		111,661	147,070
利息の支払額		△26,260	△16,007
法人税等の支払額		△1,147,337	△1,040,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,246,341	△720,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△580,464	△59,710
定期預金の払戻による収入		197,532	181,630
有形固定資産の取得による支出		△264,150	△422,525
有形固定資産の売却による収入		140,186	107,891
投資有価証券の取得による支出		△414,995	△51,370
投資有価証券の売却による収入		87,075	114,321
貸付金の実行による支出		△17,285	△19,683
貸付金の返済による収入		15,141	16,728
その他投資活動による支出		△8,434	△106
その他投資活動による収入		8,713	5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		△836,680	△127,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△45,983	30,000
長期借入金の返済による支出		△127,500	△85,000
社債の償還による支出		△223,000	△430,000
自己株式の取得による支出		—	△104,961
自己株式の処分による収入		83,436	—
株式の発行による収入		8,140	13,338
少数株主からの払込による収入		—	6,807
配当金の支払額		△202,998	△194,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		△507,906	△764,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△77,708	△116,780
V 現金及び現金同等物の増減額		△175,953	△1,730,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,072,580	7,896,626
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,896,626	6,166,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド</p> <p>マルカ・上海及びマルカ・インドは、当連結会計年度において新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度より「マルカ・中国」を「マルカ・広州」と表示しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 _____</p> <p>開業費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「レンタル機械売却益」は、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「レンタル機械売却益」は20,891千円であります。</p>	<p>——</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172,707千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,766,055千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)233,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	172,707千円	有形固定資産	1,766,055千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,114千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,758,945千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)148,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	57,114千円	有形固定資産	1,758,945千円				
受取手形	172,707千円												
有形固定資産	1,766,055千円												
受取手形	57,114千円												
有形固定資産	1,758,945千円												
<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円 	<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円 												
<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円</p>	<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (22件) 332,981千円</p>												
<p>4. 受取手形割引高 64,025千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 623,340千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>	<p>4. 受取手形割引高 301,584千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>212,532千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,532千円										
受取手形	212,532千円												
<p>6. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>	当座貸越極度額	1,640,000千円	借入実行残高	270,000千円	差引額	1,370,000千円	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,340,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,640,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	2,340,000千円
当座貸越極度額	1,640,000千円												
借入実行残高	270,000千円												
差引額	1,370,000千円												
当座貸越極度額	2,640,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	2,340,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">99,202千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,194</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">375,548</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,738,517</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,087</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,700</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">210,603</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,479</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">209,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,381</td></tr> </table>	交際費	99,202千円	通信費	100,194	旅費交通費	375,548	従業員給与	1,738,517	役員報酬	163,087	退職給付費用	97,197	役員退職慰労引当金繰入額	19,700	法定福利費	210,603	厚生費	165,479	支払家賃	209,100	減価償却費	52,381	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">99,849千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">94,385</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">406,538</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,811,156</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,732</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,246</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,605</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">213,606</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,048</td></tr> </table>	交際費	99,849千円	通信費	94,385	旅費交通費	406,538	従業員給与	1,811,156	役員報酬	182,732	退職給付費用	91,695	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	法定福利費	212,246	厚生費	165,605	支払家賃	213,606	減価償却費	52,048
交際費	99,202千円																																												
通信費	100,194																																												
旅費交通費	375,548																																												
従業員給与	1,738,517																																												
役員報酬	163,087																																												
退職給付費用	97,197																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,700																																												
法定福利費	210,603																																												
厚生費	165,479																																												
支払家賃	209,100																																												
減価償却費	52,381																																												
交際費	99,849千円																																												
通信費	94,385																																												
旅費交通費	406,538																																												
従業員給与	1,811,156																																												
役員報酬	182,732																																												
退職給付費用	91,695																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																												
法定福利費	212,246																																												
厚生費	165,605																																												
支払家賃	213,606																																												
減価償却費	52,048																																												
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,870千円																																		
機械装置及び運搬具	232千円																																												
工具器具備品	60千円																																												
その他(借地権)	444千円																																												
計	738千円																																												
機械装置及び運搬具	1,870千円																																												
<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	731千円	工具器具備品	217千円	計	949千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,209千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	機械装置及び運搬具	10千円	土地	1,671千円	計	2,891千円																														
建物及び構築物	731千円																																												
工具器具備品	217千円																																												
計	949千円																																												
建物及び構築物	1,209千円																																												
機械装置及び運搬具	10千円																																												
土地	1,671千円																																												
計	2,891千円																																												
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関東機材センター撤去による除却費用</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853千円</td></tr> </table>	関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円	機械装置及び運搬具	507千円	工具器具備品	204千円	計	12,853千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75千円	工具器具備品	88千円	計	163千円																														
関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円																																												
機械装置及び運搬具	507千円																																												
工具器具備品	204千円																																												
計	12,853千円																																												
建物及び構築物	75千円																																												
工具器具備品	88千円																																												
計	163千円																																												
<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308	<p>※5.</p>																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,297,300	12,400	—	9,309,700
合計	9,297,300	12,400	—	9,309,700
自己株式				
普通株式	112,623	—	112,600	23
合計	112,623	—	112,600	23

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	287,000	—	125,000	162,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	125,000	162,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,309,700	18,000	—	9,327,700
合計	9,309,700	18,000	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	23	114,100	—	114,123
合計	23	114,100	—	114,123

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(注2) 自己株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	162,000	—	18,000	144,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	162,000	—	18,000	144,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	92,588千円	10円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	利益剰余金	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,353,213千円	現金及び預金勘定 6,456,010千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△456,587</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△289,550</u>
現金及び現金同等物 7,896,626	現金及び現金同等物 6,166,460

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,911	32,147	30,763	工具器具備品	62,911	44,856	18,054
機械装置及び運搬具	11,322	7,123	4,198	機械装置及び運搬具	11,322	9,134	2,188
レンタル機械	228,989	93,976	135,013	レンタル機械	136,663	61,811	74,851
合計	303,222	133,246	169,975	合計	210,896	115,802	95,094
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			58,403千円	1年内			22,977千円
1年超			111,572千円	1年超			72,117千円
合計			169,975千円	合計			95,094千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			76,042千円	支払リース料			34,035千円
減価償却費相当額			76,042千円	減価償却費相当額			34,035千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	100,146	100,970	823	—	—	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,146	100,970	823			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—	100,043	99,810	233
	(2) その他	600,000	544,720	△55,280	600,000	436,560	163,440
	小計	600,000	544,720	△55,280	700,043	536,370	163,673
合計		700,146	645,690	△54,456	700,043	536,370	163,673

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,814	895,099	531,285	211,021	320,072	109,051
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,800	4,990	190	—	—	—
	小計	368,614	900,089	531,475	211,021	320,072	109,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,288	62,067	△13,221	250,614	191,294	△59,320
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	4,800	3,320	△1,480
	小計	75,288	62,067	△13,221	255,414	194,614	△60,800
合計		443,902	962,156	518,254	466,436	514,687	48,251

(注) 1. 前連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,478千円減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、また、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合においても減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,906	4,280	1,437	113,841	13,566	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	136,555	61,711
その他	—	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)				当連結会計年度 (平成20年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,146	—	—	100,043	—	—	—
(3) その他	—	—	—	600,000	—	—	—	600,000
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,146	—	600,000	100,043	—	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>② 金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>② 金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>② 金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成20年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,859千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	△30,815,504千円
年金資産の額	116,372,861千円						
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円						
差引額	△30,815,504千円						

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△719,357	△712,440
(2) 年金資産 (千円)	749,368	569,445
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	30,011	△142,995
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△11,192	174,482
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
(7) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額 (千円)	-	△67,191
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	18,818	△35,704
(9) 前払年金費用 (千円)	52,129	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9) (千円)	△33,311	△35,704

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
退職給付費用 (千円)	163,949	158,886
(1) 勤務費用 (千円)	97,431	92,649
(2) 利息費用 (千円)	13,973	13,637
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	14,207	14,591
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	66,751	-
(8) 退職給付制度改定損失額 (千円)	-	67,191

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	287,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	287,000
権利行使	125,000
失効	—
未行使残	162,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	1,412
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	162,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	—
未行使残	144,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	918
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,622</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,566</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">18,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,656</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108,906</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,888</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,125</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">181,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△206,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,572</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△207,301</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△101,661</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△20,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,854</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△337,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△92,097</td></tr> </table>	貸倒引当金	126,181千円	賞与引当金	61,622	未払事業税	36,566	連結会社間内部利益消去	18,135	その他	39,151	繰延税金資産合計	281,656	貸倒引当金	108,906	役員退職慰労引当金	98,111	退職給付引当金	12,888	減損損失	280	連結子会社繰越欠損金	25,125	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	25,384	繰延税金資産合計	451,987	評価性引当額	△206,415	繰延税金資産合計	245,572	その他有価証券評価差額	△207,301	固定資産圧縮積立金	△101,661	前払年金費用	△20,851	その他	△7,854	繰延税金負債合計	△337,670	繰延税金資産(負債)の純額	△92,097	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">135,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,290</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,893</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,872</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,836</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,680</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,774</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">181,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△195,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,363</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△19,300</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△100,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,239</td></tr> </table>	貸倒引当金	135,803千円	賞与引当金	60,290	未払事業税	46,893	連結会社間内部利益消去	19,938	その他	40,946	繰延税金資産合計	303,872	貸倒引当金	92,836	役員退職慰労引当金	105,971	退職給付引当金	13,680	減損損失	187	連結子会社繰越欠損金	13,774	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	686	繰延税金資産合計	408,427	評価性引当額	△195,063	繰延税金資産合計	213,363	その他有価証券評価差額	△19,300	固定資産圧縮積立金	△100,741	その他	△5,082	繰延税金負債合計	△125,124	繰延税金資産(負債)の純額	88,239
貸倒引当金	126,181千円																																																																																						
賞与引当金	61,622																																																																																						
未払事業税	36,566																																																																																						
連結会社間内部利益消去	18,135																																																																																						
その他	39,151																																																																																						
繰延税金資産合計	281,656																																																																																						
貸倒引当金	108,906																																																																																						
役員退職慰労引当金	98,111																																																																																						
退職給付引当金	12,888																																																																																						
減損損失	280																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	25,125																																																																																						
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																						
その他	25,384																																																																																						
繰延税金資産合計	451,987																																																																																						
評価性引当額	△206,415																																																																																						
繰延税金資産合計	245,572																																																																																						
その他有価証券評価差額	△207,301																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△101,661																																																																																						
前払年金費用	△20,851																																																																																						
その他	△7,854																																																																																						
繰延税金負債合計	△337,670																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△92,097																																																																																						
貸倒引当金	135,803千円																																																																																						
賞与引当金	60,290																																																																																						
未払事業税	46,893																																																																																						
連結会社間内部利益消去	19,938																																																																																						
その他	40,946																																																																																						
繰延税金資産合計	303,872																																																																																						
貸倒引当金	92,836																																																																																						
役員退職慰労引当金	105,971																																																																																						
退職給付引当金	13,680																																																																																						
減損損失	187																																																																																						
連結子会社繰越欠損金	13,774																																																																																						
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																						
その他	686																																																																																						
繰延税金資産合計	408,427																																																																																						
評価性引当額	△195,063																																																																																						
繰延税金資産合計	213,363																																																																																						
その他有価証券評価差額	△19,300																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△100,741																																																																																						
その他	△5,082																																																																																						
繰延税金負債合計	△125,124																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	88,239																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																														
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																						
住民税均等割等	0.6																																																																																						
その他	0.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
延払譲渡益戻入	848	118,826	—	119,675	—	119,675
延払譲渡益繰延	—	62,040	—	62,040	—	62,040
営業費用	34,614,915	8,157,469	23,851	42,796,236	849,362	43,645,598
営業利益	2,824,016	383,536	31,965	3,239,518	(849,362)	2,390,155
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,409,621	6,237,883	9,670	19,657,175	10,630,825	30,288,001
減価償却費	33,893	435,444	—	469,337	11,882	481,220
資本的支出	54,811	199,444	—	254,256	9,893	264,150

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、849,362千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,630,825千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	—	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	—	52,167,083
延払譲渡益戻入	190	49,757	—	49,948	—	49,948
延払譲渡益繰延	—	56,138	—	56,138	—	56,138
営業費用	40,050,185	8,665,973	33,874	48,750,033	982,989	49,733,022
営業利益	2,908,733	480,523	21,602	3,410,860	(982,989)	2,427,870
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,069,676	4,792,758	7,901	20,870,337	9,935,086	30,805,423
減価償却費	34,809	290,203	—	325,013	14,729	339,742
資本的支出	16,657	231,185	—	247,842	238,338	486,181

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。
- 産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
- 建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等
- その他の事業 … 保険の代理店業と壁面コーティングの請負工事
3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、982,989千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、9,935,086千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,896,910	10,705,252	2,375,956	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,445,655	31,203	197,696	2,674,554	(2,674,554)	—
計	35,342,565	10,736,456	2,573,652	48,652,674	(2,674,554)	45,978,119
延払譲渡益戻入	119,675	—	—	119,675	—	119,675
延払譲渡益繰延	62,040	—	—	62,040	—	62,040
営業費用	33,687,097	10,288,501	2,372,490	46,348,090	(2,702,491)	43,645,598
営業利益	1,713,102	447,954	201,162	2,362,218	27,936	2,390,155
II 資産	26,033,245	2,976,255	1,278,499	30,288,001	—	30,288,001

- (注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
 3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。
 4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,891,761	9,493,676	2,781,645	52,167,083	—	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552,184	12,679	311,217	2,876,081	(2,876,081)	—
計	42,443,945	9,506,356	3,092,863	55,043,165	(2,876,081)	52,167,083
延払譲渡益戻入	49,948	—	—	49,948	—	49,948
延払譲渡益繰延	56,138	—	—	56,138	—	56,138
営業費用	40,457,997	9,253,334	2,893,764	52,605,096	(2,872,073)	49,733,022
営業利益	1,979,758	253,021	199,099	2,431,878	(4,007)	2,427,870
II 資産	26,254,811	3,125,491	1,425,121	30,805,423	—	30,805,423

- (注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国
 3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。
 4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	I 海外売上高 (千円)	11,416,985	8,168,746	77,467	19,663,199
	II 連結売上高 (千円)				45,978,119
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	24.8	17.8	0.2	42.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	I 海外売上高 (千円)	9,664,877	11,723,941	97,764	21,486,584
	II 連結売上高 (千円)				52,167,083
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	18.5	22.5	0.2	41.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,233.50	1,325.50
1株当たり当期純利益 (円)	141.45	152.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	139.93	151.75

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,309,830	1,409,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,309,830	1,409,449
期中平均株式数 (株)	9,260,222	9,262,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	100,287	25,695
(うち新株予約権)	(100,287)	(25,695)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,895,178		5,194,723		
2. 受取手形	※1,2	4,134,545		3,904,205		
3. 売掛金	※2	7,195,232		8,761,012		
4. 商品		652,160		1,004,352		
5. 前払金		291,062		237,233		
6. 前払費用		15,893		17,907		
7. 繰延税金資産		215,969		236,657		
8. 関係会社短期貸付金		354,000		363,000		
9. 未収入金		222,441		398,888		
10. 未収収益		8,180		4,838		
11. その他の流動資産		49,209		227,101		
12. 貸倒引当金		△355,012		△359,845		
流動資産合計		19,678,861	74.3	19,990,076	75.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	559,001		554,697		
減価償却累計額		313,245	245,755	322,836	231,860	
2. 建物付属設備		73,247		77,685		
減価償却累計額		39,524	33,723	45,017	32,667	
3. 構築物		56,203		56,203		
減価償却累計額		44,187	12,015	45,908	10,295	
4. 機械及び装置		8,468		8,468		
減価償却累計額		6,168	2,299	6,799	1,669	
5. 車両運搬具		18,805		18,805		
減価償却累計額		10,284	8,521	13,770	5,035	
6. 工具器具備品		81,240		82,618		
減価償却累計額		68,615	12,624	70,296	12,321	
7. レンタル機械		2,149,042		1,570,588		
減価償却累計額		1,660,992	488,049	1,311,904	258,683	
8. 土地	※1,3		2,510,688		2,737,548	
有形固定資産合計			3,313,679		3,290,082	12.5
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4,515		4,515	
2. ソフトウェア			48		1,456	
無形固定資産合計			4,563		5,971	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,791,850		1,245,716	
2. 関係会社株式			845,367		950,428	
3. 長期貸付金			—		6,400	
4. 従業員長期貸付金			20,340		17,044	
5. 関係会社長期貸付金			185,357		172,357	
6. 破産・更生債権等			155,350		86,435	
7. 長期前払費用			1,594		891	
8. 前払年金費用			52,129		—	
9. 繰延税金資産			0		90,585	
10. 長期性預金			500,000		500,000	
11. ゴルフ会員権			124,243		124,243	
12. その他の投資等			139,111		138,676	
13. 貸倒引当金			△311,978		△278,540	
投資その他の資産合計			3,503,368	13.2	3,054,239	11.6
固定資産合計			6,821,611	25.7	6,350,293	24.1
資産合計			26,500,472	100.0	26,340,369	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,773,312		104,287	
2. 買掛金	※2	7,158,272		13,372,928	
3. 短期借入金		100,000		100,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	85,000		85,000	
5. 1年内償還予定社債		430,000		180,000	
6. 未払金		62,659		39,294	
7. 未払費用		141,767		128,264	
8. 未払法人税等		381,454		533,779	
9. 前受金		658,237		549,175	
10. 前受収益		1,148		1,141	
11. 預り金		115,501		181,318	
12. 延払販売未実現利益		104,478		110,668	
13. 役員賞与引当金		13,475		12,105	
流動負債合計		16,025,306	60.5	15,397,965	58.5
II 固定負債					
1. 社債		180,000		—	
2. 長期借入金	※1	148,750		63,750	
3. 長期未払金		3,723		13,282	
4. 預り保証金		53,567		53,567	
5. 繰延税金負債		94,778		—	
6. 退職給付引当金		15,621		13,413	
7. 役員退職慰勞引当金		225,575		243,625	
8. 再評価に係る繰延税金負債	※3	207,252		207,252	
固定負債合計		929,268	3.5	594,890	2.3
負債合計		16,954,574	64.0	15,992,855	60.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,407,737	5.3	1,414,415	5.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,242,218		1,248,878	
(2) その他資本剰余金		51,513		51,513	
資本剰余金合計		1,293,731	4.9	1,300,391	4.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		120,704		120,704	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		497,327		497,327	
固定資産圧縮積立金		152,492		151,112	
別途積立金		1,015,070		1,015,070	
繰越利益剰余金		4,479,859		5,655,400	
利益剰余金合計		6,265,454	23.6	7,439,615	28.2
4. 自己株式		△6	△0.0	△104,968	△0.4
株主資本合計		8,966,916	33.8	10,049,454	38.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		309,817	1.2	28,678	0.1
2. 土地再評価差額金	※3	269,164	1.0	269,380	1.0
評価・換算差額等合計		578,981	2.2	298,059	1.1
純資産合計		9,545,898	36.0	10,347,513	39.3
負債純資産合計		26,500,472	100.0	26,340,369	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,071,904	100.0	40,526,078	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		595,286			652,160		
2. 当期商品仕入高		30,495,303			36,922,349		
合計		31,090,590			37,574,510		
3. 期末商品棚卸高		652,160	30,438,429	89.3	1,004,352	36,570,158	90.2
売上総利益			3,633,475	10.7		3,955,920	9.8
延払条件付譲渡益戻入額		119,675			49,948		
延払条件付譲渡益繰延額		62,040	57,634		56,138	△6,189	
差引売上総利益			3,691,109	10.8		3,949,730	9.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷具運賃		26,803			30,117		
2. 広告販売促進費		22,237			21,345		
3. 交際費		66,551			74,962		
4. 会議費		4,933			5,189		
5. 通信費		40,011			37,036		
6. 旅費交通費		191,449			191,470		
7. 調査費		4,493			5,228		
8. 貸倒引当金繰入額		19,324			11,749		
9. 海外駐在費		156,417			102,128		
10. 従業員給与		858,886			866,686		
11. 役員報酬		123,607			136,185		
12. 退職給付費用		78,054			73,552		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,100			18,550		
14. 役員退職慰労金		2,200			—		
15. 役員賞与引当金繰入額		13,475			12,105		
16. 法定福利費		103,571			107,136		
17. 厚生費		12,532			12,280		
18. 嘱託料		75,773			68,241		
19. 支払家賃		91,170			77,585		
20. 水道光熱費		18,109			18,033		
21. 営繕費		27,860			50,553		
22. 備品費		2,409			3,298		
23. 保険料		26,022			25,093		
24. 事務用消耗品費		16,725			15,668		
25. 消耗品費		301			376		
26. 図書新聞費		2,211			2,141		
27. 教育費		1,641			2,823		
28. リース料		40,129			40,973		
29. 登記料		353			1,034		
30. 組合諸会費		6,434			6,644		
31. 寄付金		118			189		
32. 租税公課		53,609			47,233		
33. 為替手数料		24,466			27,218		
34. 減価償却費		23,389			21,192		
35. 貸倒損失		—			5,318		
36. 雑費		19,006	2,172,383	6.4	18,161	2,137,507	5.3
営業利益			1,518,726	4.5		1,812,222	4.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	—	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,600	4,588	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△202,998
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,449	—	1,449
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	—	—	51,513	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,600	4,588	51,513	—	△1,449	—	894,391
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	9,188	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	△202,998	—	—	—	△202,998
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,095,941	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	31,923	83,436	—	—	—	83,436
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△159,651	—	△159,651	△159,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,923	985,567	△159,651	—	△159,651	825,915
平成19年11月30日 残高 (千円)	△6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859
事業年度中の変動額							
新株の発行	6,678	6,660	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△194,995
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,379	—	1,379
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,369,156
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,678	6,660	—	—	△1,379	—	1,175,541
平成20年11月30日 残高 (千円)	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	151,112	1,512,397	5,655,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	△6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	13,338	—	—	—	13,338
剰余金の配当	—	△194,995	—	—	—	△194,995
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,369,156	—	—	—	1,369,156
自己株式の取得	△104,961	△104,961	—	—	—	△104,961
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△281,138	216	△280,922	△280,922
事業年度中の変動額合計 (千円)	△104,961	1,082,537	△281,138	216	△280,922	801,615
平成20年11月30日 残高 (千円)	△104,968	10,049,454	28,678	269,380	298,059	10,347,513

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正により、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間で均等償却しております。	-
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税引前当期純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として67,191千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上与同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しています。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																				
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,707</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">203,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,829,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 (含む1年内返済予定分) 233,750千円</p>	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	172,707	建物	203,398	土地	1,452,969	計	1,829,074	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,114</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,706,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 (含む1年内返済予定分) 148,750千円</p>	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	57,114	建物	196,288	土地	1,452,969	計	1,706,371
科目	期末帳簿価格 (千円)																				
受取手形	172,707																				
建物	203,398																				
土地	1,452,969																				
計	1,829,074																				
科目	期末帳簿価格 (千円)																				
受取手形	57,114																				
建物	196,288																				
土地	1,452,969																				
計	1,706,371																				
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">445,621千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,025千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	445,621千円	売掛金	244,025千円	買掛金	493,492千円	<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">406,841千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">253,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">459,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	406,841千円	売掛金	253,558千円	買掛金	459,976千円								
受取手形	445,621千円																				
売掛金	244,025千円																				
買掛金	493,492千円																				
受取手形	406,841千円																				
売掛金	253,558千円																				
買掛金	459,976千円																				
<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める方法 (地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法) によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円 	<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める方法 (地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法) によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円 																				
<p>4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証 (外貨の円貨への換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>ソノルカエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンレンタル(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$5,951千)</td> <td style="text-align: right;">655,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,079,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	ソノルカエンジニアリング(株)	120,000千円	ジャパンレンタル(株)	50,000千円	マルカ・アメリカ (US\$5,951千)	655,507千円	計	1,079,355千円	<p>4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 332,981千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証 (外貨の円貨への換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>ソノルカエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンレンタル(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: right;">668,920千円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・タイ (US\$11千)</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,202,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	ソノルカエンジニアリング(株)	150,000千円	ジャパンレンタル(株)	50,000千円	マルカ・アメリカ (US\$7,000千)	668,920千円	マルカ・タイ (US\$11千)	1,072千円	計	1,202,974千円		
ソノルカエンジニアリング(株)	120,000千円																				
ジャパンレンタル(株)	50,000千円																				
マルカ・アメリカ (US\$5,951千)	655,507千円																				
計	1,079,355千円																				
ソノルカエンジニアリング(株)	150,000千円																				
ジャパンレンタル(株)	50,000千円																				
マルカ・アメリカ (US\$7,000千)	668,920千円																				
マルカ・タイ (US\$11千)	1,072千円																				
計	1,202,974千円																				

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>5. 受取手形割引高 64,025千円 受取手形裏書譲渡高 623,340千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 301,584千円 受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>
※6. _____	<p>※6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 205,727千円</p>
<p>7. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 950,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>	<p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,950,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>※1. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 256,745千円</p>	<p>※1. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 249,765千円</p>								
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両 147千円</p>	※2. _____								
<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 731千円 車両 121千円</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は社宅の売却によるものであります。 建物 1,209千円 土地 1,671千円</p>								
<p>※4. 固定資産除却損は関東機材センターの撤去によるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 75千円 工具器具備品 31千円</p>								
<p>※5. 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308	※5. _____
場所	用途	種類	金額 (千円)						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	112,623	—	112,600	23
合計	112,623	—	112,600	23

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	23	114,100	—	114,123
合計	23	114,100	—	114,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	55,633	29,912	25,720	工具器具備品	55,633	41,166	14,467
車両運搬具	11,322	7,123	4,198	車両運搬具	11,322	9,134	2,188
レンタル機械	228,989	93,976	135,013	レンタル機械	136,663	61,811	74,851
合計	295,944	131,012	164,932	合計	203,618	112,111	91,506
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		56,947千円		1年内		21,521千円
	1年超		107,984千円		1年超		69,985千円
	合計		164,932千円		合計		91,506千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		75,177千円		支払リース料		32,579千円
	減価償却費相当額		75,177千円		減価償却費相当額		32,579千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)及び当事業年度(平成20年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">125,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,969</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,574</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△101,661</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△206,544</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△329,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△94,778</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略し ております。</p>	貸倒引当金	125,248千円	賞与引当金	49,732	その他	40,988	繰延税金資産合計	215,969	貸倒引当金	112,574	役員退職慰労引当金	90,230	退職給付引当金	6,248	その他	25,226	繰延税金資産合計	234,279	固定資産圧縮積立金	△101,661	その他有価証券評価差額	△206,544	前払年金費用	△20,851	繰延税金負債合計	△329,058	繰延税金資産(負債)の純額	△94,778	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135,003千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,657</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,755</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,445</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△100,741</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△19,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△119,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">90,585</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略し ております。</p>	貸倒引当金	135,003千円	賞与引当金	48,507	その他	53,147	繰延税金資産合計	236,657	貸倒引当金	106,755	役員退職慰労引当金	97,450	退職給付引当金	5,365	その他	874	繰延税金資産合計	210,445	固定資産圧縮積立金	△100,741	その他有価証券評価差額	△19,118	繰延税金資産合計	△119,860	繰延税金資産(負債)の純額	90,585
貸倒引当金	125,248千円																																																						
賞与引当金	49,732																																																						
その他	40,988																																																						
繰延税金資産合計	215,969																																																						
貸倒引当金	112,574																																																						
役員退職慰労引当金	90,230																																																						
退職給付引当金	6,248																																																						
その他	25,226																																																						
繰延税金資産合計	234,279																																																						
固定資産圧縮積立金	△101,661																																																						
その他有価証券評価差額	△206,544																																																						
前払年金費用	△20,851																																																						
繰延税金負債合計	△329,058																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△94,778																																																						
貸倒引当金	135,003千円																																																						
賞与引当金	48,507																																																						
その他	53,147																																																						
繰延税金資産合計	236,657																																																						
貸倒引当金	106,755																																																						
役員退職慰労引当金	97,450																																																						
退職給付引当金	5,365																																																						
その他	874																																																						
繰延税金資産合計	210,445																																																						
固定資産圧縮積立金	△100,741																																																						
その他有価証券評価差額	△19,118																																																						
繰延税金資産合計	△119,860																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	90,585																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,025.37	1,123.07
1株当たり当期純利益(円)	118.35	147.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	117.08	147.41

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,095,941	1,369,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,095,941	1,369,156
期中平均株式数(株)	9,260,222	9,262,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,287	25,695
(うち新株予約権)	(100,287)	(25,695)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。